



## 2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月7日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名  
コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）広田 靖治  
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員（氏名）野村 昌史 (TEL)052(228)6914  
半期報告書提出予定日 2025年7月7日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	308,936	16.6	7,069	△9.0	6,656	△11.3	4,265	△21.1
2024年11月期中間期	264,983	15.3	7,766	△2.5	7,500	△3.7	5,408	△4.8

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 4,272百万円(△21.4%) 2024年11月期中間期 5,438百万円(△4.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	53.09	—
2024年11月期中間期	67.59	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 前中間期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年11月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	227,078	70,381	31.0
2024年11月期	222,266	72,727	32.7

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 70,381百万円 2024年11月期 72,727百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	615,000	11.3	17,000	31.3	16,300	34.2	10,800	34.9	134.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社ONEモーターレン、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期中間期	80,877,900株	2024年11月期	80,809,800株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	2,803,041株	2024年11月期	415,841株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年11月期中間期	80,342,551株	2024年11月期中間期	80,026,933株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2025年11月期中間期 2,608,600株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2025年11月期中間期 465,014株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。また、物価の上昇、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2024年12月から2025年5月までの国内中古車登録台数は3,087,292台(前年同期比98.3%)と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,598,965台(前年同期比97.5%)であり、軽自動車の登録台数は1,488,327台(前年同期比99.1%)という結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ)

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念のもと、いっそうステークホルダー目線での経営を実践し、企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間における出店に関しましては、総合店として2024年12月に「読谷店」、2025年3月に「浜松志都呂店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を2店舗出店するとともに、買取単独店として「蒲田店」「昭和橋店」、徳島県に初出店となる「徳島店」をオープンいたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,089億36百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は70億69百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益は66億56百万円(前年同期比11.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は42億65百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

## 中古車販売事業

中古車販売事業は、関東甲信越地方1拠点(1店舗)、東海北陸地方2拠点(2店舗)、中国四国地方1拠点(1店舗)及び九州沖縄地方1拠点(1店舗)を出店いたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を2店舗出店したことにより、当中間連結会計期間末の拠点数は188拠点(296店舗)となりました。

## 新車販売事業

新車販売事業は、関東甲信越地方2拠点(2店舗)を事業譲受、東海北陸地方3拠点(3店舗)を子会社が事業譲受した一方、関西地方1拠点(1店舗)を事業譲渡したことで、当中間連結会計期間末の拠点数は52拠点(55店舗)となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の拠点数は240拠点(351店舗)となりました。

なお、当中間期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	34,956	31 (51)	29,530	37,954	32 (50)	32,104	108.6	1 (△1)	108.7
関東甲信越地方	74,326	60 (89)	52,885	84,989	65 (94)	55,327	114.3	5 (5)	104.6
東海北陸地方	75,673	67 (91)	49,416	93,352	75 (102)	56,825	123.4	8 (11)	115.0
関西地方	35,269	30 (41)	26,276	37,368	29 (41)	26,512	106.0	△1 (-)	100.9
中国四国地方	17,192	14 (23)	17,520	19,746	16 (25)	19,603	114.9	2 (2)	111.9
九州沖縄地方	27,565	21 (34)	24,297	35,526	23 (39)	29,949	128.9	2 (5)	123.3
合計	264,983	223 (329)	199,924	308,936	240 (351)	220,320	116.6	17 (22)	110.2

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県  
 関東甲信越地方……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県  
 東海北陸地方……岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県  
 関西地方……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国四国地方……岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、徳島県  
 九州沖縄地方……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の( )内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間期連結会計期間末における総資産は2,270億78百万円となり前連結会計年度末に比べ48億11百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ45億28百万円増加し、1,369億86百万円となりました。主な要因は商品が77億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、900億92百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ16億25百万円増加し、686億24百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ55億32百万円増加し、880億72百万円となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ23億46百万円減少し、703億81百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益が42億65百万円増加した一方、自己株式の取得による支出43億99百万円及び配当金の支払額2億60百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年1月6日の「2024年11月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年7月7日)に公表しました「第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間において、株式会社ONEモトーレンを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,711	28,603
売掛金	11,630	16,681
商品	75,852	83,632
仕掛品	812	779
貯蔵品	1,278	1,245
その他	7,201	6,074
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	132,457	136,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,302	51,323
その他(純額)	20,300	20,053
有形固定資産合計	71,602	71,377
無形固定資産		
のれん	2,519	2,448
その他	2,014	2,210
無形固定資産合計	4,533	4,658
投資その他の資産	13,672	14,056
固定資産合計	89,809	90,092
資産合計	222,266	227,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,435	13,720
短期借入金	19,701	13,775
1年内返済予定の長期借入金	15,282	17,417
リース債務	85	71
未払法人税等	1,866	2,605
その他	17,627	21,033
流動負債合計	66,998	68,624
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	69,676	75,101
リース債務	177	128
資産除去債務	3,132	3,174
繰延税金負債	628	557
その他	3,925	4,110
固定負債合計	82,540	88,072
負債合計	149,538	156,697

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,133	8,183
資本剰余金	13,592	13,641
利益剰余金	51,595	53,144
自己株式	△461	△4,463
株主資本合計	72,860	70,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	5
退職給付に係る調整累計額	△147	△130
その他の包括利益累計額合計	△132	△124
純資産合計	72,727	70,381
負債純資産合計	222,266	227,078

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	264,983	308,936
売上原価	216,655	255,933
売上総利益	48,328	53,003
販売費及び一般管理費	40,561	45,934
営業利益	7,766	7,069
営業外収益		
受取保険金	13	32
助成金収入	6	1
廃棄物リサイクル収入	32	44
その他	145	247
営業外収益合計	197	326
営業外費用		
支払利息	206	461
賃貸原価	1	0
支払手数料	91	15
その他	163	260
営業外費用合計	463	739
経常利益	7,500	6,656
特別利益		
受取保険金	155	—
特別利益合計	155	—
特別損失		
減損損失	40	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前中間純利益	7,614	6,656
法人税、住民税及び事業税	2,390	2,144
法人税等調整額	△184	246
法人税等合計	2,205	2,391
中間純利益	5,408	4,265
親会社株主に帰属する中間純利益	5,408	4,265

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	5,408	4,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△9
退職給付に係る調整額	21	17
その他の包括利益合計	29	7
中間包括利益	5,438	4,272
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,438	4,272
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,614	6,656
減価償却費	2,771	3,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,079	1,199
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△66	△64
支払利息	206	461
売上債権の増減額(△は増加)	△5,573	△5,050
棚卸資産の増減額(△は増加)	527	△7,714
仕入債務の増減額(△は減少)	1,634	1,285
その他	402	3,610
小計	9,592	3,691
利息及び配当金の受取額	3	16
利息の支払額	△206	△461
法人税等の支払額	△2,123	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,265	1,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,606	△2,743
無形固定資産の取得による支出	△29	△524
差入保証金の差入による支出	△1,064	△532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,342	—
その他	△41	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,083	△3,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,487	△5,926
長期借入れによる収入	21,199	15,400
長期借入金の返済による支出	△4,349	△7,839
自己株式の取得による支出	—	△4,399
自己株式の処分による収入	489	398
配当金の支払額	△2,578	△2,660
その他	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,193	△5,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,375	△7,108
現金及び現金同等物の期首残高	29,630	35,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,006	28,459

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。